

# 行政調査報告書

- 一般社団法人日本旅行業協会（JATA）
- 国立科学博物館
- SYL ジャパン株式会社

令和5年11月28日（火）～29日（水）

# 大阪維新の会大阪府議会議員団

## ◇視察期間

令和5年11月28日（火）～11月29日（水）

## ◇視察参加者（五十音順）

木下昌久、坂上敏也、富田武彦、中川嘉彦、西田薫、堀江ゆう、前田将臣、横倉廉幸  
計8名（随行なし）

## ◇視察先

《第1日目／11月28日（火）》

- 一般社団法人 日本旅行業協会（JATA）
- 独立行政法人 国立科学博物館

《第2日目／11月29日（水）》

- SYL ジャパン株式会社

# ◇視察行程

|           | 行程                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 11月28日(火) | <p>9:06 新大阪発 のぞみ4</p> <p>11:33 東京着 *JR 丸の内北口付近に送迎バス待機</p> <p>*送迎バス移動</p> <p>昼食 もり山食堂 (東京都千代田区霞ヶ関 3-2-5 霞ヶ関ビル 1F)</p> <p>*徒歩移動</p> <p>13:00 一般社団法人 日本旅行業協会 (JATA)</p> <p>(東京都千代田区霞が関 3-3-3 全日通霞が関ビル 3F)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2025 万博に向けた機運醸成等の取組み</li> <li>・インバウンドの受け入れ拡大への対応</li> <li>・地域観光におけるDX化の推進</li> <li>・中小旅行会社の行政への要望</li> </ul> <p>14:30 *送迎バス移動</p> <p>15:00 独立行政法人 国立科学博物館 (東京都台東区上野公園 7-20)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今回のクラウドファンディングについて (博物館の現況や課題)</li> <li>・館内視察 (音声案内による見学)</li> </ul> <p>16:30 *送迎バス移動</p> <p>17:15 横浜着</p> <p>宿泊 ダイワロイネットホテル横浜公園 (神奈川県横浜市中区山下町 204-1)</p> <p>*徒歩移動</p> <p>夕食 重慶飯店新館</p> <p>(神奈川県横浜市中区山下町 77 ローズホテル横浜内 1階)</p> |
| 11月29日(水) | <p>朝食 宿泊ホテルのバイキング</p> <p>*送迎タクシー移動</p> <p>10:00 SYL ジャパン株式会社</p> <p>(横浜市西区みなとみらい 2-1-1 帆船日本丸メモリアル パークタワー棟 B4F)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高付加価値型の海路市場の開拓について</li> <li>・スーパーヨット特区の提案など</li> </ul> <p>12:00 *徒歩移動</p> <p>昼食 イタリアンレストラン「イルバルド」</p> <p>(横浜市中区桜木町 1-1-7 ヒューリックみなとみらい コレットマール 7F)</p> <p>*徒歩移動</p> <p>*桜木町から電車移動</p> <p>14:07 新横浜発 のぞみ73</p> <p>16:15 新大阪着</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

## ◇視察の内容

一般社団法人日本旅行業協会（JATA）

（目的）

5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、訪日外国人観光客も回復してきている中、大阪府では2025年大阪・関西万博の開催に向けて、機運醸成等に取り組んでいるところ。万博開催500日を前に、チケット販売も開始されていく中、万博を成功に導くためには、旅行業界との連携強化が欠かせない。そこで、旅行業界における機運醸成等の取り組みやインバウンドの受け入れ拡大への対応、地域観光におけるDX化の推進等について現状の聴取や意見交換を行い、今後の課題解決につなげていく。

（説明者）

|          |        |
|----------|--------|
| 訪日旅行推進部長 | 山田 和夫氏 |
| 国内旅行推進部長 | 野浪 健一氏 |
| 事務局長     | 池畑 孝治氏 |
| 事務局次長    | 渡辺 正樹氏 |

（概要説明）※資料に基づき説明

### ◆2025万博に向けた機運醸成等の取り組み

令和5年10月26日～29日、大阪でツーリズム EXPO ジャパン開催し、14万8千人来場あり。万博関連ブースや、民間企業等の展示ブースを設け、基調講演他シンポジウムやイベントを開催。大阪がいかに万博に力を入れているかのアピールになった。万博開催約半年前の令和6年9月には東京でツーリズム EXPO ジャパン開催予定。

万博チケット販売についても協会HPに説明動画や資料を掲載し機運醸成に努めている。最近パビリオンの時間指定などの細かい問い合わせが増えている。万博は絶好の機会ととらえ、大いに盛り上げ、海外からも来客を迎えたい。

### ◆インバウンドの受け入れ拡大への対応

課題感をつかんで、今後の解決につなげるため、8月にアンケート実施。結果は資料記載のとおり。

大阪は、観光全体では全国平均並みだが、インバウンドの回復は平均を上回る。受け入れは、レジャーに加えて、MICE、団体・個人ビジネスの比率も高いのが特徴。大阪での課題は、人手不足や人材不足、オーバーツーリズム、政府支援が不十分など。

大阪は、1～8月の累計延べ宿泊数約3100万人、コロナ前2019年比97.4%、日本人024万人、同比104.2%、訪日外国人1060万人、同比86%。

都道府県別訪日外国人回復状況では、上位が栃木、東京、高知。一方で50%に満たない県もある。宮崎、鳥取、佐賀、静岡などは国内も訪日も戻っていない。

岸田首相が、オーバーツーリズム対策と言っている。実際、京都の駅前でバスに乗れない、鎌倉の踏切が人混みにあふれているなど局地的な話題はあり、大阪でも黒門市場や梅田などは外国人が多いが、具体的にオーバーツーリズムで困っているという話が実際にあるのかどうか？

今後に向けてもっと伸ばさせるための課題は、人材不足の解消、国・政府の支援、外国語対応スタッフの雇用、オーバーツーリズム対策など。多言語対応や観光 DX、二次交通の整備は、大阪ではある程度環境整備が進んでいるということか、全国平均より低い。

#### ◆地域観光におけるDX化の推進

観光産業共通プラットフォームが 12 月から本格運用開始。旅行業界はいまだに FAX や電話でやり取りしているところもあり、また人手不足の事情もあるため、今後は競争ではない領域でいかに効率化していくか、デジタル化していくかという観点から、協会として宿泊施設基本情報の共通プラットフォーム化、宿泊施設営業情報の発信、災害時の情報集約などを構築。

12 月から正式に自治体にもご案内するが、7 月に第一号で問い合わせいただいたのが大阪府の都市魅力創造局の企画・観光課で、良い取り組みなので是非というお話だった。

協会の中に事務局を置いて、人的フォローしながらスタート。費用は、取扱高に応じて旅行会社が 1000 円～100 万円負担。今後は多言語化等にも取り組む。

#### ◆中小旅行会社の行政への要望

観光庁が旅行業法で定めている旅行業協会は、日本旅行業協会（1113 社）と全国旅行業協会（5500 社）の 2 つあり。旅行の取扱いによって 4 カテゴリーに区分。1 種海外・国内すべて取扱い（約 600 社）のうちほとんどは日本旅行業協会に加盟

行政への要望として、関西支部から複数業者にヒアリングした項目。

- ・旅行業法の登録の関係。第 1 種旅行業は観光庁長官、第 2・3 種は都道府県知事。5 年更新制。基準資産額の決まりあり（①3000 万円以上、②700 万円以上、③300 万円以上）。コロナが起きる前の貸借対照表で基準資産額が満たされていれば良いという特例措置の延長を希望。

- ・資金繰りの関係。旅行業界は 8～9 割が中小企業。経営が厳しく資金繰り困難な業者もある。借り換えのためのセーフティネットの制度を長く延長してほしいという希望。インバウンドの戻り 5 割程度、万博で来てもらおう一方、海外へ行ってもらいたいので機運を高めてもらえば、企業経営も改善する。

（質疑応答）

議員： 2030 年万博の開催地が仮に釜山になれば大阪・関西万博と釜山万博が共有できるものになる。大阪・関西万博の半年間、来場 2800 万人のうち 600 万人の宿泊施設が足りず、近隣の都道府県での宿泊になるという調査結果が出ているが、釜山なら往復 2 万円で行ける。韓国にはアウトバウンドも必要で、インバウンドのオーバーツーリズム対策

も相互にできると思う。

先方： マイナスにはならない。今は韓国からのインの方が2倍になっており、日本からも来てほしいと言われている。アウトバウンドが増えないと路線は増えていかない。路線が増えないと、アウトもインも増えないので、そこがキーポイント。

関空の戻り状況は19年比で78.3%、福岡空港が韓国・台湾をベースに131.5%。今後、中国線が戻ると福岡は大変なことになるが、九州の中では福岡だけ。北海道も見かけの数字は良いが、札幌周辺だけで、道東は閑散。

大阪府も梅田周辺のみならず南・北・東等含めて展開を考える必要がある。万博を契機にするのであれば路線網を太くすることを一緒に考えていかないと厳しい。

議員： 2019年で19万人の受け入れを、2025年までに伊丹と神戸含めて30万人にしようとしている。今までは中部国際空港に取られていたが、これからは関西圏で受け入れようという考え方。

議員： 大阪の場合は、元々中国の割合が大きかったので、影響が大きいことはわかっているが、愛知県のインバウンドの戻りが極端に悪い原因は？

先方： トヨタの海外出張が全くなかったことが影響している。中部国際空港の戻りは2019年比で48.5%。中部は空港自らがトップセールスしている。

議員： 今、大阪府では万博の機運醸成に頑張っているが、どう感じられているか聞きたい。

また、オリンピック・パラリンピックの時の機運醸成と比べて、不足している点や、大阪府から国へ求めていけばいいと思うことの助言をいただきたい。

先方： 出展企業にもっと万博のPRしてもらおうとしていたが、それは素人考えだった。企業側から「今発表したら、万博の時の値打ちが下がる。」と露骨に言われた。

当然、ナショナルデーがいつあるとか情報を小出しにして粛々と盛り上げていかないといけない。メディアが万博できるのかとか言っていることに乗ってはいけない。愛知万博の時も盛り上がるのかとずっと言われていた。みんなで盛り上げるのでご心配はいらない。

懸念事項としては、海外から来られた方が関西圏に宿泊するが、2018・19年のころに比べて滞在日数も泊数も長くホテルをキープされるので、日本の方が大阪・京都に行けなくなるという問題。東京でも既にホテル代が1.5倍や2倍に上がっており、旅行代金が高くなる中でどうやって受け皿を作っていくかというところ。

愛知万博の時は、首都圏から一定程度、車で来るという前提で、パークアンドライド施設を相当作ったが、大阪の場合は、普通は東京から車とはならない。しかし、大阪で宿泊施設が取れない、高いとなったときに、愛知のようにスペースもないので、何ができるのか。たくさん来た時の受け方を皆で考えないといけない。

議員： たしかに駐車場がない。堺市が一番大きな駐車場が取れてバスでピストンする形をとる。ピストンする大阪市バスの運転手を募集しているが、応募が少ない。地下鉄も中央線一本しかなく、乗り換えも非常に複雑で懸念している。交通網については持ち帰り検討

していく。

先方： 実際、京都市のホテルでは訪日客が 50%を超えている月もある。オリンピックの時も、その時期、日本人は東京に来られないという予測で国内の旅行企画をしていた。また、訪日客の移動用のバスは、既に万博のピストン用に押さえられているため、バスの予約が取れないという問題が発生している。

議員： 今回、万博に参加する国は日本の自治体と姉妹都市になっているはず。自治体向けの旅行プランを企画してもらえれば、万博から自治体に人を引っ張ってくるなどの戦略を考えられるのではないかと。機運醸成にもつながると思う。

先方： ホストタウン構想は出ていないが、各国のナショナルデーがあるので、全国のホストタウンと企画して自治体向けに営業するのはありかも。我々も国に言うし、府知事からも全国知事会などで話題にしていだけたら。

議員： 大阪は万博開催地として精一杯盛り上げていく。皆様も関東で盛り上げていただけているという言葉に胸に、一緒に盛り上げていきたい。



(まとめ)

大阪・関西万博を目途にインバウンド需要に対する受け入れ態勢の強化やインフラの整備に加えオーバーツーリズムも想定される中、国内需要への対応も視野に大阪の受け入れ態勢の強化に向け想定される課題を認識できた。機運醸成においても東京、大阪に関わらず、共に盛り上げていただけることを確認することができた。

#### 独立行政法人国立科学博物館

(目的)

国立科学博物館では、収蔵している標本の管理に充てるために、今年 8 月からクラウドファンディングを行ったところ、短期間に目標額を大幅に上回る金額が集まったとのこと。

文化施設等の維持管理含めクラウドファンディングの取組み等について聴取することで、今後の課題解決につなげていく。

（説明者）

総務・法規担当 今 弓枝氏

（概要説明・現場視察）※資料に基づき説明

◆クラウドファンディングに至る経緯や博物館の現状・課題

新型コロナの影響による来館者数の減少、光熱費・原材料費等の高騰から、博物館の活動の根幹をなす「標本・資料の収集・保管」が危機となった。そこで、これまで集めたコレクションを未来の研究者・子どもたちに引き継ぐ費用を捻出するため、クラウドファンディングを実施。開始 9 時間で目標金額 1 億円に到達し、約 3 か月で約 5.7 万人から約 9.2 億円の支援が集まった。資金使途は、6 億円が事業経費、3.2 億円が間接経費の予定。

今後は支援金を活用して、コレクションの充実・管理、他館と協働したコレクションの充実、標本・資料収集意義の発信等に努めていく。

◆博物館見学







#### （まとめ）

博物館の経営危機に際し、クラウドファンディングを行い、その結果、約 5 万 6 0 0 0 人からおよそ 9 億 2 0 0 0 万円が集まった。たくさんの方から愛され親しまれ後世に引き継いでいくべき場所として認知される空間であることが大事。クラウドファンディングで必ず成功するとは限らないが、それぞれができる支援や寄付の形を模索、構築することが望ましいと感じる。

#### SYL ジャパン株式会社

##### （目的）

2025 年大阪・関西万博の際には、多くの外国人の訪日が予想されるが、大阪府では、富裕層向けの旅行プランに対応できる環境が整っているとは言い難い現状にある。今後、富裕層の受け入れ環境の整備について検討していくため、富裕層が個人所有しているスーパーヨットの出入国手続きや観光支援、メンテナンスの手配などをワンストップで行う船舶代理店である SYL ジャパン株式会社の取組みについて聴取や意見交換を行い、参考とする。

##### （説明者）

代表取締役 稲葉 健太氏

##### （概要説明・現場視察）※資料に基づき説明

- ◆ 高付加価値型の海路市場の開拓について

#### ◆ スーパーヨット特区の提案

スーパーヨットは、全長 24m 以上の個人所有のプレジャーボート。プライベートヨットも所有している人が多い。55m 1 隻の年間の維持経費が 7.5 億円程度。寄港地に給油、食材などで多額のお金が使われ、経済効果が大きい。富裕層が来ることで、その地域がブランドになる。

クルーは 50 人 100 人規模だが、ゲストは 12 人程度。(12 人超えると客船になる。) オーバーツーリズムになることはない。

瀬戸内海は世界有数のクルージング先だと思っている。造船所もあり、台風の影響も少なく、歴史もある。

政府の規制緩和がかなり進んできているが、受け入れ施設は思ったより増えていない。プロモーションはせとうちDMO、官公庁などで話が進んでいる。

日本のマリーナ施設はほぼ 90 年代にできていて、その後に船が大きくなっているが、日本の施設はここ 30 年動いていない。特に瀬戸内海は干満の差が大きいので、浮桟橋がないと乗り降りできない。あと電気と水が提供できる環境。(船はエンジンと発電機で電気を作っているが、非常に高額になり、また機関長が休めない。) メンテナンスヤードは造船所で対応できれば良い。

外国から入国した場合の税関の手続きが、日本の各地を寄港するたびに毎回必要だったが、不要となった。また、世界の 15% の船員がフィリピン人だが、最大 4 週間しかビザが出なくて、一旦出国しないといけない手間があったが、入管に対応いただいて、こちらも解消。自民党が 2 年前にラグジュアリー観光議連を作ってから、環境改善されてきている。

#### ◆ 横浜ハンマーヘッド見学

(質疑応答)

議員： カボタージュ規制が緩和される見込みはあるか。

先方： 議連(ラグジュアリー観光等の振興を通じ、我が国経済と文化の発展を目指す議員連盟)を作った三宅先生の話では、ハードルがかなり高い。

利益をもたらしてくれるから、限定してオープンすればよいと思っている。カボタージュに反対している人は内航船組合などだが、そこを緩和するとほかにも拡大するのではないかという懸念をお持ち。いま、北海道や北九州などで海の上に風車を建てる仕事が増えていて、船員が全然足りないため、ヨーロッパの船が来て国内で仕事をしており、法律違反にならないよう日本船籍に変えている。そこからカボタージュ緩和になり、我々ものっかっていけるのではないかとと思っている。

議員： 個人所有と商船とはルールで縛られているので、そこの緩和も必要ではないか。

先方： スーパーヨットはクルーズ船ではない。ヨーロッパでは旅客(不特定多数)とゲストを明確に分けているが、日本は分かれていない。議連で規制緩和してもらった中で、税

関も入管の問題も法律は一切変えておらず解釈だけ変えてもらっており、解釈を納得してもらえればいけないのではないかと考えている。

議員：大阪での候補場所は考えておられるか。

先方：咲洲・舞洲でも、どこかでできれば良い。

議員：舞洲には全然使っていないヘリポートがある。建物も全くなく、所有が大阪市なので民に貸してブランドショップなど作れば良い。海拔 10mあるので浮き桟橋の問題はあると思うが、民間にやってもらえれば可能かと。

先方：お客さんの的には一番都心に近いところに停めたいという願望があり、税関もあるので、天保山の方が理想と思っている。新たに防波堤を設置するのはお金がかかるので、既存の施設を使っていきたい。神戸の方が若干進んでいて、メリケンパークの辺りに神戸市が防波堤を作り、中を民間が作るという入札をやっている。大阪にちょっとしたものができれば多分すぐ足りなくなってしまう。IR ができて USJ があって、大阪から京都に行く客も多い。京都へは、本当はヘリが早いのだが、ヘリポートが中心地から離れており、騒音の問題もある。これが電動ヘリ（空飛ぶクルマ）だと音が小さく、落ちる可能性も低いので、都心の中でできれば、使う人にとってはもっと便利になると思う。

日本にちゃんとしたマリーナがないことと、民間のお金が入りにくいことが改善されれば良い。日本には漁港が沢山あるが、携わる人が減りメンテナンスできないと使えなくなる。民間に貸し出してあげるかわりにメンテナンスも求めれば維持できる。船は突然増えるわけではないが、規制緩和などで改善していけば増えていくのではないかと。

議員：手続きはワンストップでできるのか。

先方：できている。

議員：完全にクルージングパーミット制度を導入か。

先方：日本は縦割りなので、省庁ごとの関連する手続きを緩和してもらったということ。全体をみれば、ほぼクルージングパーミット制度が出来上がった感じ。

議員：大阪でスーパーヨット特区ができればすぐにでも来てもらえる感じか。

先方：特区でなくても、今すぐでも行ける。今やるとすればチャーターの特区。瀬戸内海だけチャーターいいですよというのを社会実験的にやる。もうひとつは特区という名前で全体的なプロモーションをやる。瀬戸内海はコンパクトにまとまっていて、プロモーションの機運もある。富裕層からお金が取れる観光地になってほしい。

議員：USJ、舞洲、半年で終わる万博終了後の夢洲の活用の仕方を考えないといけない。

先方：コンテナヤードは物流の観点から必要とわかるが、島ごとに役割分担があってもいいと思う。長期で考えて都市計画を立てていくのは大事。

議員：夢洲でのオリンピック誘致に失敗して、計画もなく、ソーラーやコンテナヤードとして貸していた。万博、その横に IR やろう、と言ったのは維新。

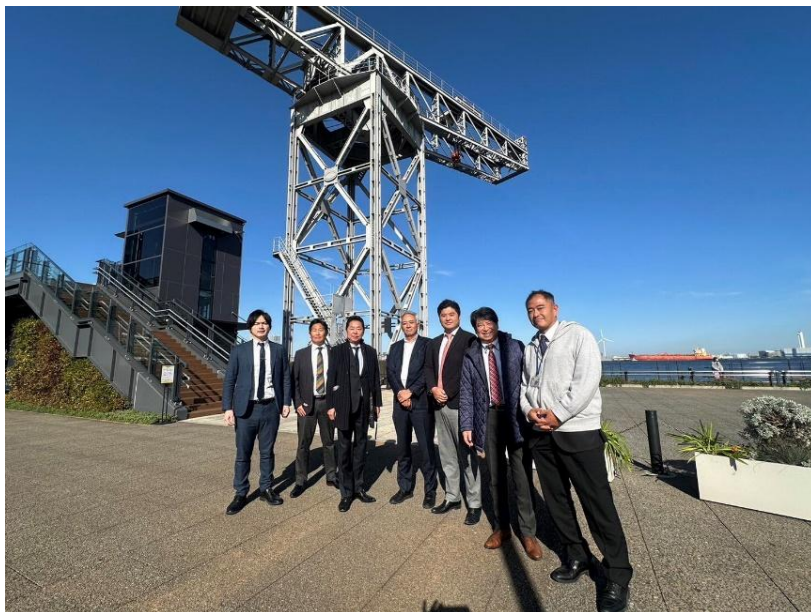
先方：イベントやるのはインフラ整備にもなり、とても大事。

議員：大阪は南のエリアが弱い。

先方： 堺港中心に、りんくうマリーナや淡輪が活用できれば、船のメンテナンスや整備ができる場所になるのでは。富裕層に楽しんでもらえる環境は日本にあると思うので、使ってもらえればお金は落ちていく。

議員： 旅行業の方とも、富裕層向けビジネスの話をしたが、賃金や人材の問題があり大変とのこと。

先方： 通訳業界では単価が決まっているが、自由にすればもっと貰えると思う。外国客が興味を引くような話で通訳ができれば良い。



(まとめ)

ヘリポートやマリーナ整備に加え、民間事業者にも参入いただくことで、バイエリアのまちづくりの可能性の広がりを認識。万博、IR を見据えて長期的な都市計画を立て、富裕層

向けサービスを確立させていく必要がある。

規制緩和等について国に要望していくあるいは、特区指定で大阪のプロモーションを含め、新たな大阪の魅力を発信できる可能性を再認識。